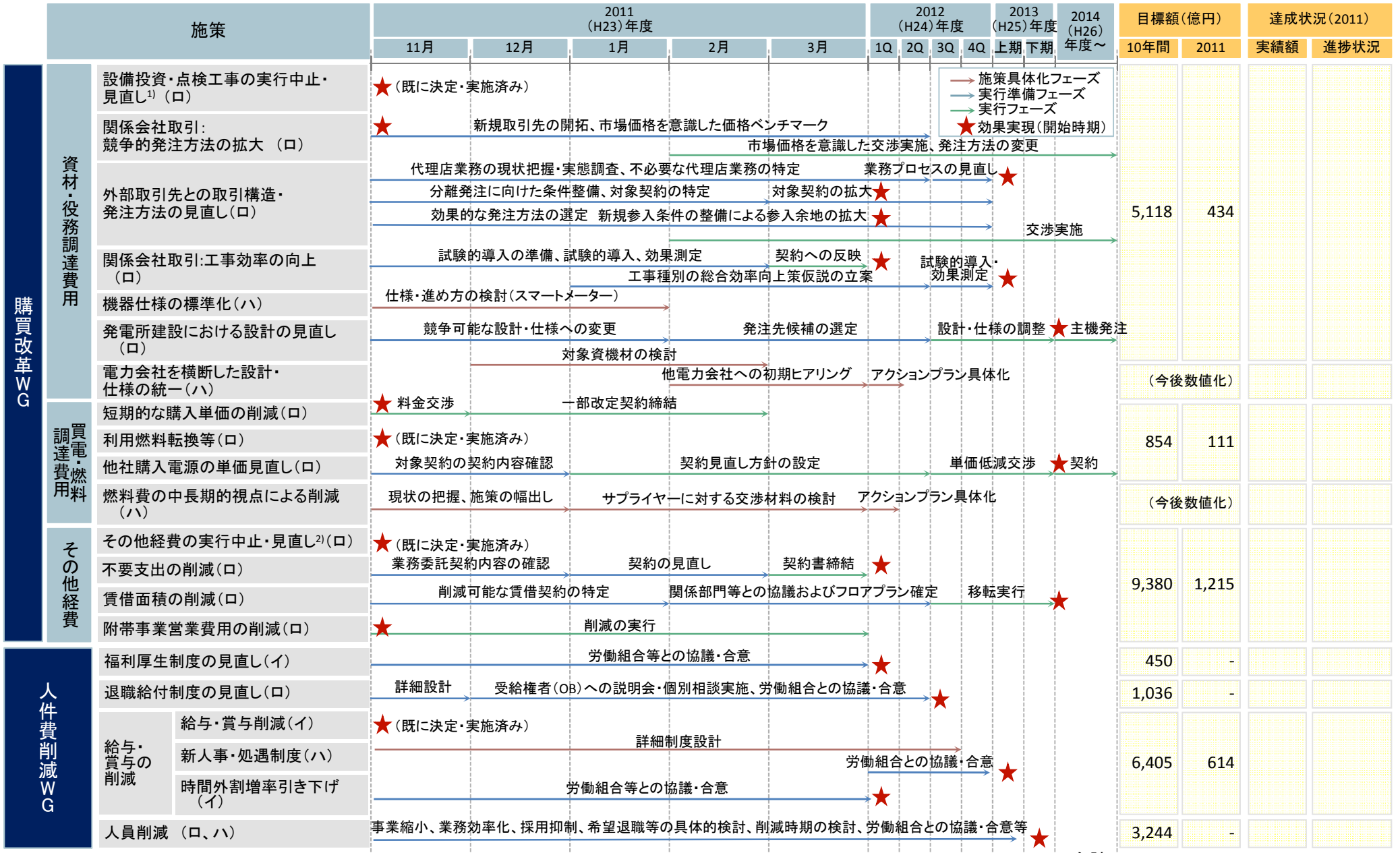
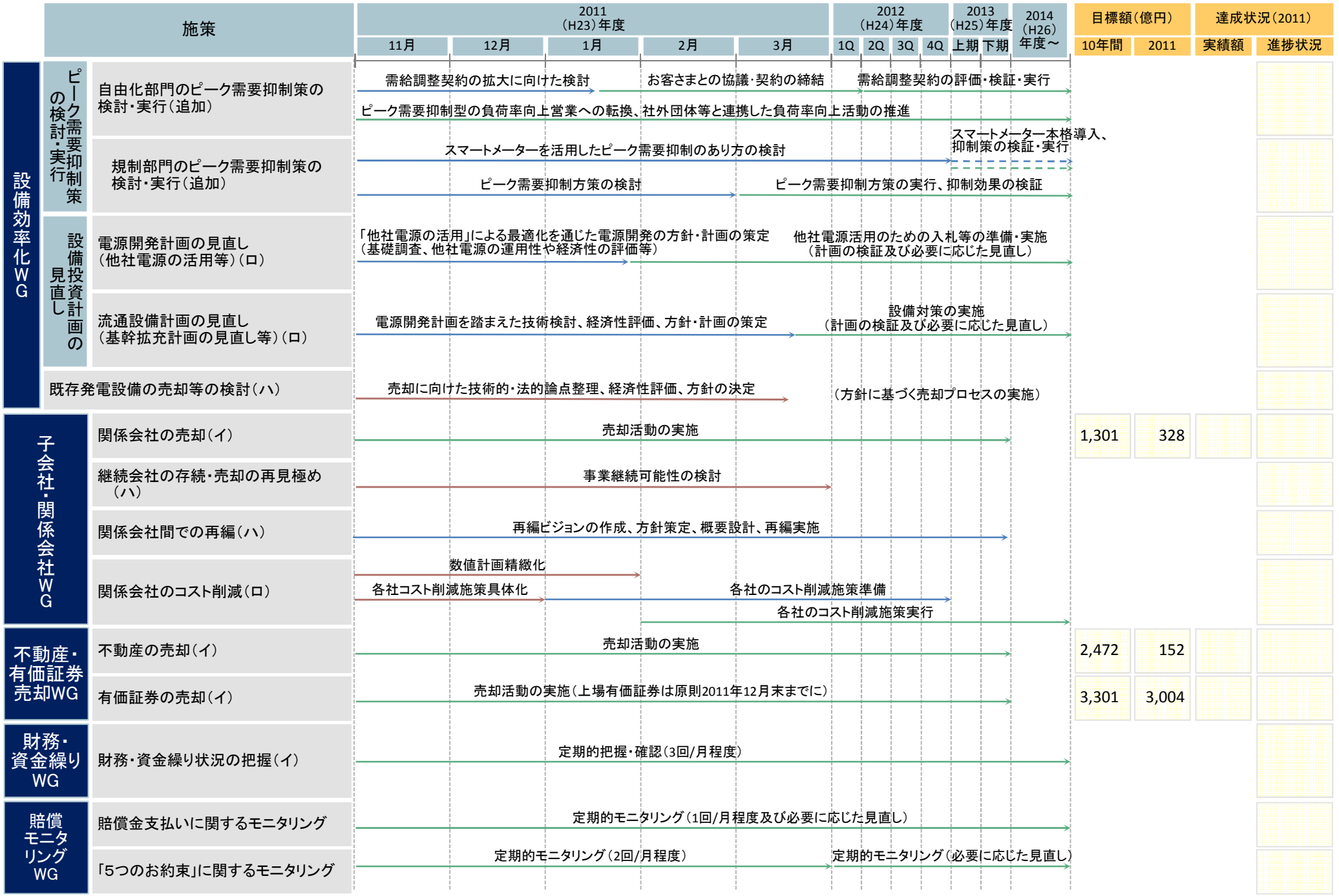
改革推進のアクションプラン ： WGの活動 （コスト削減関連）

平成23年12月9日
原子力損害賠償支援機構
東京電力株式会社



1. 施策の内訳：設備投資削減による減価償却費の減、流通設備の工事見直し、流通設備点検の直営化、その他追加費用削減施策
2. 施策の内訳：寄付金の中止、厚生施設関係の削減、普及開発関係費の削減、テーマ研究の中止、研修の縮小、システム委託等の中止、消耗品費の必要最低限な水準までの削減、その他追加費用削減施策等

施策の分類
イ：機構も参画した検討・実行体制を確立し、既に定められたアクションプランについて検証した上で、直ちに具体的施策を実行する項目
ロ：機構も参画した検討・実行体制を確立し、11月中にアクションプランを策定した上で、直ちに具体的施策を実行する項目
ハ：機構も参画した検討体制を確立し、11月中に結論を得る時期とそれに向けた検討の段取りを定める項目

改革推進のアクションプラン ： WGの活動 （コスト削減関連以外）